

眞谷栄一の 異見私見



過ぐる一年を一言で凝縮すれば「加速する輸入自由化圧力の増大」ということに尽きよう。TPP11そしてEUとのFTAが発効し、最大の懸案であった日米交渉も8月の首脳会議で大枠合意して、この1月1日から発効した。日米交渉決着に際して政府は「共同声明に沿った結論が得られた」と強調する。しかしながら肝心の自動車と部品についての関税撤廃は先送りされる一方で、牛肉・豚肉関税は発効時からTPP国と同税率にする等、米国に一方的に決定した内容で押し

切られたというのが実情だ。しかも農産品に産農家への機械導入や施設整備の支援等により設けられており、いつでも米国はエスカレーターが打ち出されてはいく。トさせた要求を突き付けることができるように措置されるなど、日本の米国従属は強まる。輸出拡大を目玉に、畜産家族農業重視の動きや、11月に練馬区で開かれた世界都市農業サミットに象徴されるように都市農業を評価する動き等、あらたな流れが顕在化しつつあることも確かだ。しかしながら農政の方向

「持続可能な農業」という 枠組みからの農業見直しを

ばかりだ。日米貿易協定に伴う国内対策費3250億円、円の補正予算とともに、20年度当初予算が決定したが、和牛をはじめとする農畜産品の

そこでの課題に取組んでいくにあたり最大のポイントとなるのが、SDGsと農政との距離感である。SDGsについてはあらためて述べ、南の問題であると理解しているようにうかがわれる。ところがSDGsについては先進国各国も賛成・推進していることに平仄を合わせて、我が国も政府が率先して旗振りに努めており、SDGsが強調する「持続可能性」を正論とする取組については農政も否定できない状況に置かれているというのである。

地域農業の振興、環境保全型農業の推進と合わせて家族農業・小農も含めた多様な担手の確保がその前提となり、そのための施策が重要となる。令和2年度を農政転換の年にしなければならぬ。

(農的デザイン研究所代表)